

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月6日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・アジア4大成長国オープン
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 500億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・アジア４大成長国オープン
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は１口当たり１円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

500億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「アジア４」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成23年10月7日から平成24年10月11日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

（11）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港またはインド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金500億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分変更型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本、アジア	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本およびアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

一部の組入マザーファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ（投資信託証券への投資を目的とする投資信託）の投資形態で行うため、当ファンドとマザーファンドを一体とみなした場合、ファンド・オブ・ファンズの性質を有します。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型 追 加 型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不 動 産 投 信 そ の 他 資 産 (資 産 複 合)

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株 式 一 般 大 型 株 中 小 型 株	年 1 回 年 2 回 年 4 回	グ ロー バ ル 日 本 北 米		
債 券 一 般 公 債 社 債 そ の 他 債 券 ク レ ジ ッ ト 属 性 ()	年 6 回 (隔月) 年 12 回 (毎月) 日 々 そ の 他 ()	欧 州 ア ジ ア オ セ ア ニ ア 中 南 米 ア フ リ カ 中 近 東 (中 東) エ マ ー ジ ン グ	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あ り な し
不 動 産 投 信 そ の 他 資 産 (投 資 信 託 証 券 (資 産 複 合 (株 式、債 券) 財 産 配 分 変 更 型)) 資 産 複 合 () 資 産 配 分 固 定 型 資 産 配 分 変 更 型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成19年7月31日

信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

〔参考情報：投資顧問会社〕

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドが主要投資対象とするインド株マザーファンドおよび中国株マザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

：インド株マザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社

アムンディ・ジャパン株式会社

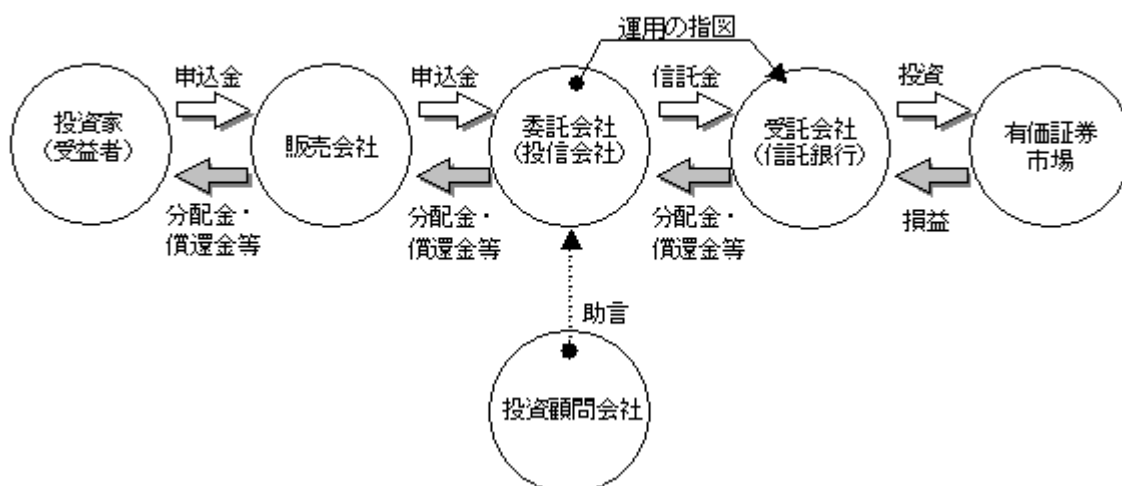
当ファンドの主要投資対象であるインド株マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、インドの市場に関する情報、同マザーファンドの投資対象である「SGAM Fund Equities India（SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディア）」に関する情報等を提供します。

：中国株マザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社

スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

当ファンドの主要投資対象である中国株マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、中国における個別銘柄リサーチ情報および投資環境分析情報を提供します。

運営の仕組み



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年8月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイグローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

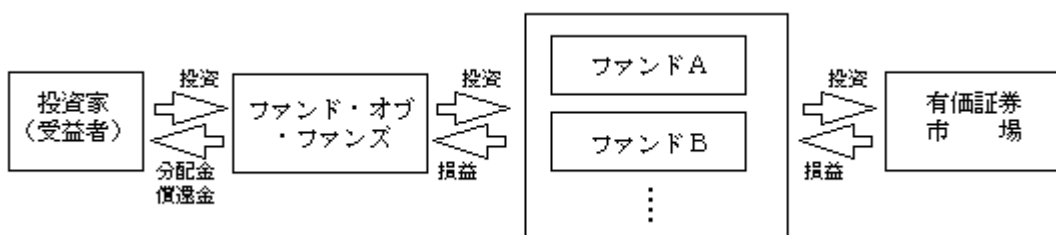
（平成23年8月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

【ファンド・オブ・ファンズによる運用】



なお、当ファンドは、「ファミリーファンド方式」を採用しており、実際の他のファンドへの投資は、マザーファンドを通じて行います。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、4つのマザーファンド（ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンド）を組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、

ベトナム：インド：中国：日本 = 15%：30%：30%：25%程度とします。

また、各マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

(イ) 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。

ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。

(ロ) アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。

(ハ) 銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。

(ニ) 実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

(ホ) 株式市場構造、資金動向、市況動向等によっては投資比率を含め、上記のような運用ができない場合があります。

インド株マザーファンドの運用について

インド株マザーファンドにおいては、「SGAM Fund Equities India (SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディア)」の投資信託の組入れを通じて実質的にインドの取引所上場株式等に投資を行います。

SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディアにおいては、同ファンドの投資顧問会社であるアムンディにより、主としてインドで事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指した運用が行われます。

〈ファンドの特色〉

1. 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。

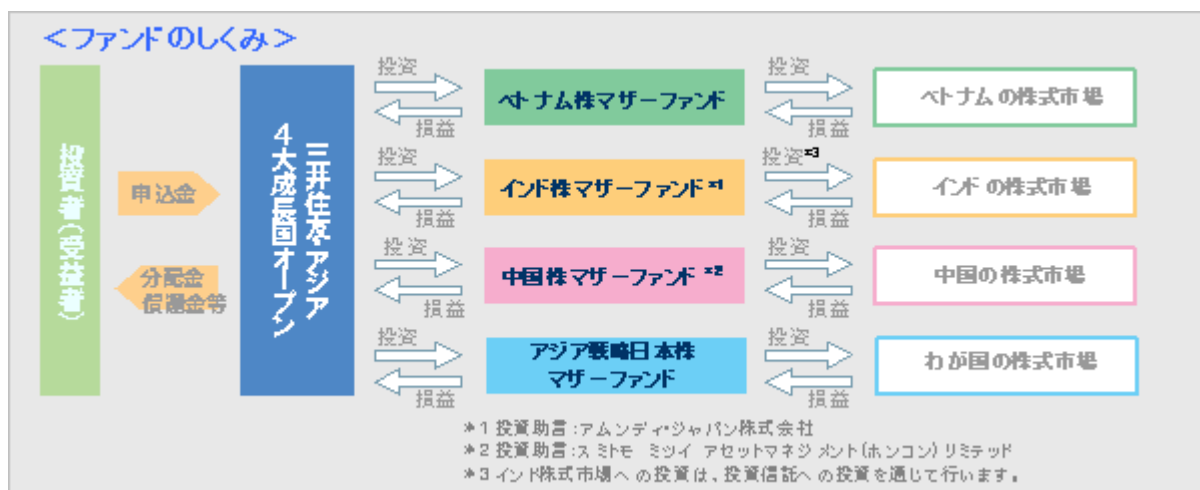
銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。

ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。

アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。

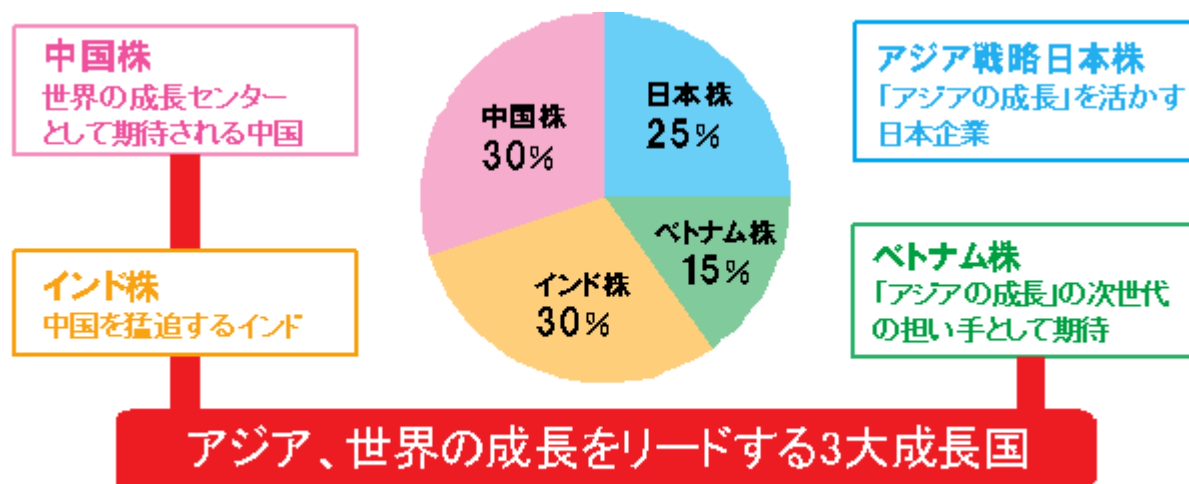
実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。

また、インド株マザーファンドの運用にあたってはアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を、中国株マザーファンドの運用にあたってはスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。



2. 各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本 = 15%：30%：30%：25%程度とします。

〔投資対象の基本コンセプト〕



株式市場構造、資金動向、市況動向等によっては、必ずしも上記の投資比率とならない場合があります。

3. 実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

株式市場構造、資金動向、市況動向等によっては投資比率を含め、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第4号の証券および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。また、第1号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）に限り行うことができるものとします。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

インド株マザーファンドを通じて投資する投資信託の名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、前記「（1）投資方針」の記載をご覧ください。

（３）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

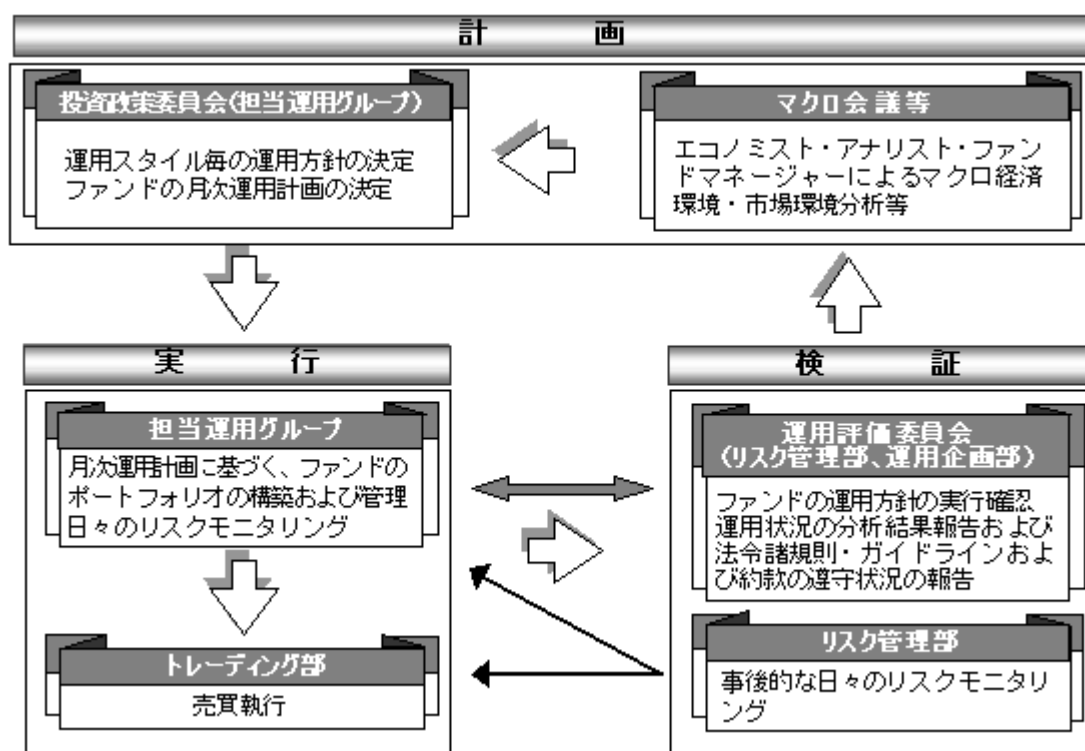
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は8名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年２回（原則として１月および７月の１２日、休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」と同一の運用を行います。

（５）【投資制限】**ファンドの信託約款に基づく投資制限**

- イ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、マザーファンド以外の投資信託証券への直接投資は行いません。
- ロ 株式への直接投資は行いません。
（マザーファンド受益証券への投資を通じた株式への実質投資割合には制限を設けません。）
実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。
- ハ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ニ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ホ 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ヘ 資金の借入れ

- （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- （ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - １．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ２．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 - ３．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の１０％以内
- （ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- （ニ）借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考情報：マザーファンドの投資方針等）**（ベトナム株マザーファンド）****（１）投資方針等**

イ 基本方針

ベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- （イ）主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。
- （ロ）ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。
- （ハ）銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。
- （ニ）外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- （ホ）資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

このマザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- （イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）
 - １．有価証券
 - ２．デリバティブ取引にかかる権利
 - ３．金銭債権
 - ４．約束手形
- （ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
 - １．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、このマザーファンドにおいて、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．コマーシャル・ペーパー
- １１．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- １３．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １４．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
- １５．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- １６．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価

証券にかかるものに限ります。)

17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券(ただし、投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、このマザーファンドにおいて、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ) 株式への投資割合には制限を設けません。
- (ロ) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (ハ) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- (ニ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (ホ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (ヘ) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (ト) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されず。

（インド株マザーファンド）**（１）投資方針等****イ 基本方針**

「SGAM Fund Equities India (SGAM・ファンド・エクイティーズ・インド)」にかかる投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) 主として「SGAM Fund Equities India (SGAM・ファンド・エクイティーズ・インド)」にかかる投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。
- (ロ) 投資信託証券の組入比率は原則として高位とします。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。
- (ハ) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- (ニ) 運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
- (ホ) 資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要（平成23年8月31日現在）

ファンド名	SGAM Fund Equities India (SGAM・ファンド・エクイティーズ・インド)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要運用対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	B S E 1 0 0（ボンベイ100種指数）
決算日	年1回、原則5月31日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
信託報酬	年率0.8%以内
成功報酬	(B S E 1 0 0 + 4.0%) を超えた分に対し15%の成功報酬がかかります。
その他の費用	年次税、管理、受託、監査費用等がかかります。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	アムンディ
副投資顧問会社	アムンディ・シンガポール・リミテッド
投資助言会社	S B I ファンド・マネジメント（インド）

（２）投資対象**イ 投資対象とする資産の種類**

前記「２ 投資方針（２）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、このマザーファンドにおいて、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 「SGAM Fund Equities India (SGAM・ファンド・エクイティーズ・インド)」にかかる投資証券
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第2号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）に限り行うことができるものとします。また、第1号の証券、第5号の証券および第6号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

（ロ）主要投資対象とする投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。

（ハ）株式への直接投資は行いません。

（ニ）外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

（中国株マザーファンド）

（１）投資方針等

イ 基本方針

中国（香港を含む）の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している中国関連企業の株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- （イ）主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。
- （ロ）銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の４項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。
- （ハ）中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。
- （ニ）株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
- （ホ）運用にあたっては、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けません。
- （ヘ）外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- （ト）資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「（参考情報：マザーファンドの投資方針等）（ベトナム株マザーファンド）」において記載したベトナム株マザーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「（参考情報：マザーファンドの投資方針等）（ベトナム株マザーファンド）」において記載したベトナム株マザーファンドが投資対象とする有価証券に掲げるものに投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「（参考情報：マザーファンドの投資方針等）（ベトナム株マザーファンド）」において記載したベトナム株マザーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- （イ）株式への投資割合には制限を設けません。
- （ロ）同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- （ハ）外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- （ニ）新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- （ホ）同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- （ヘ）同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- （ト）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

（アジア戦略日本株マザーファンド）**（１）投資方針等**

イ 基本方針

わが国の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主としてわが国の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。

* アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。

（ロ）銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。

（ハ）株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

（ニ）非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

（ホ）資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「（参考情報：マザーファンドの投資方針等）（ベトナム株マザーファンド）」において記載したベトナム株マザーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「（参考情報：マザーファンドの投資方針等）（ベトナム株マザーファンド）」において記載したベトナム株マザーファンドが投資対象とする有価証券に掲げるものに投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「（参考情報：マザーファンドの投資方針等）（ベトナム株マザーファンド）」において記載したベトナム株マザーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）株式への投資割合には制限を設けません。

（ロ）同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

（ハ）外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

（ニ）新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

（ホ）同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

（ヘ）同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

（ト）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に内外の株式や債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ハ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

なお、当ファンドが投資する株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

（ヘ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、海外の取引所によっては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置がとられることがあり、そのような場合には社団法人投資信託協会規則もしくは委託会社の社内ルールに従って、当該有価証券の評価を行います。

(ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(チ) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に年1.638%（税抜き1.56%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとしします。

信託報酬の実質的配分は各販売会社の純資産総額に応じて、以下の通りです。

各販売会社の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の部分	年0.6615% (0.63%)	年0.8925% (0.85%)	年0.084% (0.08%)
100億円以上 200億円未満の部分	年0.6090% (0.58%)	年0.9450% (0.90%)	年0.084% (0.08%)
200億円以上の部分	年0.5565% (0.53%)	年0.9975% (0.95%)	年0.084% (0.08%)

()内は税抜き。

インド株マザーファンドが投資対象とする他の投資信託（SGAM Fund Equities India（SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディア））の信託報酬を含めた場合、年1.878%（税抜き1.8%）程度となります（基本組入比率による試算）。

また当該投資信託では、各決算時における成功報酬控除前の基準価額が当該決算時より前の各決算時における最も高い基準価額を上回っており、かつ当該計算期間の基準価額の上昇率が同期間のボンベイ100種指数（BSE100）の上昇率に4%を加えた率を超えている場合、同超過率に対し期首の基準価額を乗じた額の15%を単位口数当たりの成功報酬とします。

委託会社の配分には、インド株マザーファンドおよび中国株マザーファンドの運用に関して、助言を行う投資顧問会社に支払う投資顧問報酬が含まれています。

（４）【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年992,250円（税抜き945,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

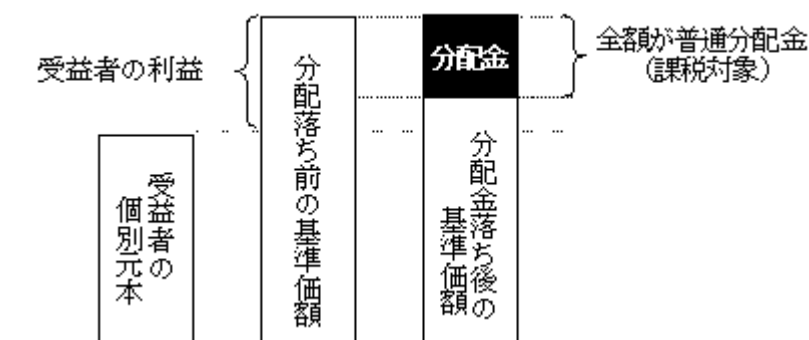
（５）【課税上の取扱い】

- イ 個別元本について
 - （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
 - （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
 - （ハ）受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）
- ロ 一部解約時および償還時の課税について

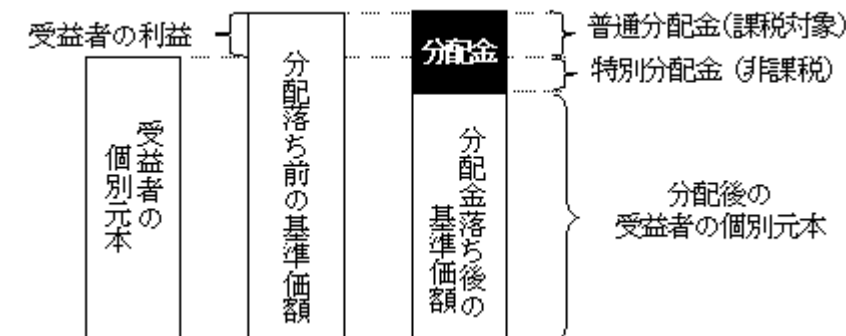
個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。
- ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年8月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成23年8月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
ベトナム株マザーファンド受益証券	日本	701,453,894	13.51
インド株マザーファンド受益証券	日本	1,449,292,992	27.92
中国株マザーファンド受益証券	日本	1,562,048,212	30.09
アジア戦略日本株マザーファンド受益証券	日本	1,404,120,616	27.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		74,230,031	1.43
合計(純資産総額)		5,191,145,745	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成23年8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	中国株 マザーファンド	2,280,029,503	0.8219 1,873,956,249	0.6851 1,562,048,212	30.09
日本	親投資信託 受益証券	インド株 マザーファンド	1,673,741,763	1.0318 1,726,966,752	0.8659 1,449,292,992	27.92
日本	親投資信託 受益証券	アジア戦略日本株 マザーファンド	2,723,275,052	0.5728 1,559,891,950	0.5156 1,404,120,616	27.05
日本	親投資信託 受益証券	ベトナム株 マザーファンド	2,984,910,188	0.2443 729,213,558	0.2350 701,453,894	13.51

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成23年8月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.57
合計	98.57

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成20年1月15日)(分配落)	21,365,831,110	10,049
第1期(平成20年1月15日)(分配付)	22,216,293,775	10,449
第2期(平成20年7月14日)(分配落)	14,115,969,180	7,037
第2期(平成20年7月14日)(分配付)	14,115,969,180	7,037
第3期(平成21年1月13日)(分配落)	7,092,097,715	3,874
第3期(平成21年1月13日)(分配付)	7,092,097,715	3,874
第4期(平成21年7月13日)(分配落)	9,115,710,915	5,290
第4期(平成21年7月13日)(分配付)	9,115,710,915	5,290
第5期(平成22年1月12日)(分配落)	10,644,417,051	6,805
第5期(平成22年1月12日)(分配付)	10,644,417,051	6,805
第6期(平成22年7月12日)(分配落)	8,877,163,993	6,188
第6期(平成22年7月12日)(分配付)	8,877,163,993	6,188
第7期(平成23年1月12日)(分配落)	7,908,233,997	6,416
第7期(平成23年1月12日)(分配付)	7,908,233,997	6,416
第8期(平成23年7月12日)(分配落)	6,256,781,670	6,049
第8期(平成23年7月12日)(分配付)	6,256,781,670	6,049
平成22年8月末日	7,925,379,186	5,767
平成22年9月末日	8,334,381,575	6,231
平成22年10月末日	7,962,481,771	6,118
平成22年11月末日	8,014,854,900	6,282
平成22年12月末日	7,828,088,604	6,311
平成23年1月末日	7,506,295,165	6,225
平成23年2月末日	7,100,943,674	6,022
平成23年3月末日	7,182,242,422	6,268
平成23年4月末日	7,070,207,100	6,327
平成23年5月末日	6,471,727,953	5,961
平成23年6月末日	6,311,313,566	6,032
平成23年7月末日	5,959,823,039	5,888
平成23年8月末日	5,191,145,745	5,257

(注1) 純資産総額(分配付)および1万口当たりの純資産額(分配付)の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

(注2) 純資産総額(分配落)および1万口当たりの純資産額(分配落)の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成19年7月31日～平成20年1月15日）	400
第2期（平成20年1月16日～平成20年7月14日）	0
第3期（平成20年7月15日～平成21年1月13日）	0
第4期（平成21年1月14日～平成21年7月13日）	0
第5期（平成21年7月14日～平成22年1月12日）	0
第6期（平成22年1月13日～平成22年7月12日）	0
第7期（平成22年7月13日～平成23年1月12日）	0
第8期（平成23年1月13日～平成23年7月12日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	4.5
第2期	30.0
第3期	44.9
第4期	36.6
第5期	28.6
第6期	9.1
第7期	3.7
第8期	5.7

（注1）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	21,261,566,637	0
第2期	563,931,770	1,766,913,643
第3期	194,058,628	1,945,848,626
第4期	76,652,963	1,149,970,432
第5期	306,762,962	1,899,273,226
第6期	269,667,893	1,566,002,083
第7期	35,990,725	2,055,251,770
第8期	30,567,225	2,012,001,999

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

【参考情報：マザーファンドの投資状況・投資資産】

【ベトナム株マザーファンド】

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	ベトナム	234,799,975	22.93
社債券	ルクセンブルク	655,716,995	64.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		133,468,986	13.03
合計(純資産総額)		1,023,985,956	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成23年8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種*	数量** (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	社債券	V-CT-VINCOM 111130 [0 2011/11/30]	300,223	495.69 148,818,846	416.44 125,026,354	12.21
ルクセンブルク	社債券	V-CT-VIETNAM DAIRY 111130 [0 2011/11/30]	265,550	424.88 112,828,571	464.35 123,309,135	12.04
ルクセンブルク	社債券	V-CT-FPT 111130 [0 2011/11/30]	457,699	181.13 82,906,266	206.37 94,458,492	9.22
ルクセンブルク	社債券	V-CT-KINHDO CORP 111130 [0 2011/11/30]	451,650	129.32 58,411,858	141.88 64,082,172	6.26
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PV DRILLING 111130 [0 2011/11/30]	334,386	149.08 49,851,200	143.72 48,060,077	4.69
ベトナム	株式	MASAN GROUP CORP [食品・飲料・タバコ]	127,280	373.70 47,564,536	377.40 48,035,472	4.69
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PV FER&CHEM 111130 [0 2011/11/30]	316,000	116.28 36,745,782	119.03 37,616,351	3.67
ルクセンブルク	社債券	V-CT-HOA BINH RUB 111130 [0 2011/11/30]	154,000	223.62 34,437,535	219.27 33,768,638	3.30
ルクセンブルク	社債券	V-CT-DHG PHARMA 111130 [0 2011/11/30]	147,199	212.43 31,270,857	217.43 32,006,231	3.13
ベトナム	株式	PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS [素材]	243,540	115.43 28,114,257	119.50 29,105,465	2.84
ベトナム	株式	HAGL JSC [各種金融]	216,000	131.72 28,451,520	132.83 28,691,280	2.80
ルクセンブルク	社債券	V-CT-DANANG RUB 111130 [0 2011/11/30]	321,795	76.40 24,585,891	81.07 26,089,789	2.55
ベトナム	株式	VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK [銀行]	253,000	99.16 25,087,480	95.83 24,244,990	2.37
ベトナム	株式	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE [銀行]	226,000	92.83 20,979,661	101.01 22,828,260	2.23
ルクセンブルク	社債券	V-CT-SONGDA URBAN 111130 [0 2011/11/30]	200,000	111.06 22,213,160	109.08 21,817,182	2.13

ベトナム	株式	FPT CORP 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	100,000	179.82 17,982,000	207.20 20,720,000	2.02
ルクセンブルク	社債券	V-CT-TAY NINH RUB 111130 〔0 2011/11/30〕	135,760	160.26 21,757,415	137.46 18,662,161	1.82
ベトナム	株式	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING COR 〔資本財〕	369,000	42.92 15,837,480	48.10 17,748,900	1.73
ベトナム	株式	BAO VIET HOLDINGS 〔保険〕	74,850	254.54 19,052,622	220.14 16,478,227	1.61
ルクセンブルク	社債券	V-CT-IMEXPHARM 111130 〔0 2011/11/30〕	95,866	160.26 15,363,850	171.36 16,428,373	1.60
ベトナム	株式	PETROVIETNAM DRILLING AND WE 〔エネルギー〕	102,000	148.00 15,096,000	144.30 14,718,600	1.44
ルクセンブルク	社債券	V-CT-SACOMBANK 111130 〔0 2011/11/30〕	195,770	50.68 9,922,948	51.59 10,100,224	0.99
ベトナム	株式	PHUOC HOA RUBBER JSC 〔自動車・自動車部品〕	83,000	115.44 9,581,520	114.33 9,489,390	0.93
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PETROLIMEX GAS 111130 〔0 2011/11/30〕	161,078	24.59 3,961,740	23.95 3,859,143	0.38
ベトナム	株式	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE-NEW 〔銀行〕	27,120	92.83 2,517,558	101.00 2,739,391	0.27
ルクセンブルク	社債券	V-CT-SACOMBANK 111130 RIGHTS 〔0 2011/11/30〕	195,770	0.00 0	2.21 432,673	0.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

* 銘柄名/業種欄の〔 〕内は、債券については「利率(%)、償還期限」を記載しております。

** 数量は、債券については「額面」を記載しております。

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年8月31日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式(外国)	エネルギー	1.44	株式(外国)	各種金融	2.80
	素材	2.84		保険	1.61
	資本財	1.73		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.02
	自動車・自動車部品	0.93	社債券		64.04
	食品・飲料・タバコ	4.69	合計		86.97
	銀行	4.86			

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔インド株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルク	6,844,597,508	99.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		18,693,855	0.27
合計(純資産総額)		6,863,291,363	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成23年8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資証券	SGAM FUND EQUITIES INDIA	681,643.095	11,906.97 8,116,309,608	10,041.32 6,844,597,508	99.73

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成23年8月31日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	99.73
合計	99.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「インド株マザーファンド」が主要投資対象としています。投資証券「SGAM FUND EQUITIES INDIA」が投資している有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

平成23年8月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	評価額(単価) (円)	評価額(金額) (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD 〔エネルギー〕	684,606	1,304.96	893,383,606	8.33
インド	株式	ITC LTD 〔食品・飲料・タバコ〕	2,476,070	333.96	826,915,646	7.71
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD 〔電気通信サービス〕	1,191,450	674.94	804,156,221	7.50
インド	株式	ICICI BANK 〔銀行〕	473,933	1,458.17	691,072,863	6.44
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LTD 〔資本財〕	220,406	2,688.07	592,466,271	5.52
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD 〔銀行〕	452,120	1,106.92	500,460,762	4.67

インド	株式	STATE BANK OF INDIA 〔銀行〕	150,079	3,297.05	494,817,853	4.61
インド	株式	INFOSYS TECHNOLOGIES 〔ソフトウェア・サービス〕	124,468	3,912.04	486,924,045	4.54
インド	株式	HDFC BANK 〔銀行〕	566,135	788.49	446,389,821	4.16
インド	株式	TATA MOTORS 〔資本財〕	352,834	1,238.50	436,985,476	4.07
インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES 〔ソフトウェア・サービス〕	212,406	1,737.61	369,078,628	3.44
インド	株式	BHARAT HEAVY ELECTRICALS 〔資本財〕	116,850	2,951.73	344,909,832	3.22
インド	株式	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD 〔エネルギー〕	659,844	439.41	289,943,210	2.70
インド	株式	IDEA CELLULAR LTD 〔電気通信サービス〕	1,641,000	166.90	273,879,594	2.55
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDR 〔自動車・自動車部品〕	211,693	1,231.57	260,715,145	2.43
インド	株式	DR REDDY'S LABORATORIES 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	91,288	2,494.45	227,713,605	2.12
インド	株式	BAJAJ AUTO 〔自動車・自動車部品〕	86,446	2,626.62	227,060,673	2.12
インド	株式	HINDUSTAN PETROLEUM COPR 〔エネルギー〕	355,986	623.09	221,811,807	2.07
インド	株式	COAL INDIA 〔エネルギー〕	342,457	626.10	214,411,316	2.00
インド	株式	Axis Bk Shs Dematerialised 〔銀行〕	110,888	1,795.05	199,049,600	1.86
インド	株式	JINDAL STEEL & POWER LTD 〔素材〕	180,700	867.97	156,842,127	1.46
インド	株式	NTPC LTD 〔公益事業〕	507,510	283.12	143,684,755	1.34
インド	株式	LUPIN 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	185,407	751.33	139,302,425	1.30
インド	株式	TATA STEEL 〔素材〕	171,654	782.39	134,300,665	1.25
インド	株式	CADILLA HEALTHCARE LTD 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	92,313	1,405.32	129,728,945	1.21
インド	株式	STERLITE INDUSTRIES INDIA 〔素材〕	587,955	214.82	126,305,475	1.18
インド	株式	HCL TECHN.DEMAT. 〔ソフトウェア・サービス〕	149,344	686.63	102,543,747	0.96
インド	株式	CIPLA LTD 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	212,758	467.55	99,474,605	0.93
インド	株式	HINDALCO INDUSTRIES 〔素材〕	391,000	251.06	98,163,149	0.92
インド	株式	RANBAXY LABORATORIES LTD 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	115,281	790.07	91,080,389	0.85

(注) 評価額(金額)は当社にて邦貨換算しております。また評価額(単価)は当該邦貨換算値を数量で除した数値を使用しています。

〔中国株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	バミューダ	88,517,196	2.42
	香港	1,373,428,623	37.49
	中国	1,616,037,854	44.11
	ケイマン諸島	522,633,074	14.26
	小計	3,600,616,747	98.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		63,259,910	1.73
合計(純資産総額)		3,663,876,657	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
中国	株式	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA 〔銀行〕	5,502,525	56.48 310,791,416	50.08 275,597,266	7.52
香港	株式	CNOOC LTD 〔エネルギー〕	1,683,000	179.28 301,736,318	151.14 254,372,659	6.94
香港	株式	CHINA MOBILE LTD 〔電気通信サービス〕	285,000	729.98 208,046,625	773.42 220,425,840	6.02
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 〔銀行〕	3,426,240	60.61 207,679,481	55.59 190,485,239	5.20
中国	株式	BANK OF CHINA LTD 〔銀行〕	5,719,900	35.71 204,310,252	31.19 178,419,696	4.87
ケイマン 諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED 〔ソフトウェア・サービス〕	78,000	2,036.88 158,876,640	1,787.92 139,458,384	3.81
中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED -H 〔エネルギー〕	348,000	372.93 129,781,728	352.76 122,761,872	3.35
香港	株式	CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H 〔エネルギー〕	1,612,000	76.85 123,882,844	74.29 119,758,704	3.27
中国	株式	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT 〔保険〕	195,000	794.08 154,847,160	611.55 119,253,420	3.25
中国	株式	PETROCHINA CO LTD 〔エネルギー〕	1,108,000	114.14 126,471,552	96.33 106,737,628	2.91
香港	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 〔電気通信サービス〕	600,000	155.07 93,047,040	158.62 95,172,480	2.60
中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO. 〔保険〕	391,000	265.68 103,880,880	187.15 73,178,308	2.00
香港	株式	CHINA TELECOM CORP LTD 〔電気通信サービス〕	1,400,000	48.11 67,364,640	49.29 69,017,760	1.88

香港	株式	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED 〔小売〕	402,000	166.29 66,850,992	156.25 62,816,198	1.71
香港	株式	CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED 〔食品・飲料・タバコ〕	234,000	262.72 61,478,352	261.74 61,248,096	1.67
中国	株式	PICC PROPERTY & CASUALTY - H 〔保険〕	448,000	135.79 60,834,816	129.69 58,101,657	1.59
香港	株式	YANZHOU COAL MINING CO-H 〔エネルギー〕	264,000	293.23 77,413,248	214.02 56,501,280	1.54
中国	株式	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H 〔素材〕	261,000	260.26 67,929,948	212.05 55,345,572	1.51
中国	株式	DONGFENG MOTOR CORPORATION 〔自動車・自動車部品〕	428,000	149.63 64,043,004	125.16 53,570,534	1.46
中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING-H 〔銀行〕	800,000	70.15 56,127,360	62.87 50,302,080	1.37
中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 〔素材〕	160,000	389.66 62,346,240	313.40 50,144,640	1.37
香港	株式	TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO 〔食品・飲料・タバコ〕	218,000	235.17 51,268,368	216.97 47,299,896	1.29
香港	株式	CHINA RESOURCES ENTERPRISES 〔資本財〕	150,000	330.62 49,593,600	302.58 45,387,000	1.24
香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND&INVEST 〔不動産〕	288,000	170.33 49,055,161	157.24 45,286,041	1.24
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD -B 〔不動産〕	471,046	108.63 51,171,422	89.54 42,179,343	1.15
香港	株式	COSCO PACIFIC LIMITED 〔運輸〕	394,000	137.36 54,122,361	105.48 41,561,011	1.13
中国	株式	YANTAI CHANGYU PIONEER-B 〔食品・飲料・タバコ〕	40,000	864.93 34,597,440	934.30 37,372,320	1.02
中国	株式	CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL CO LTD 〔素材〕	284,000	155.91 44,280,998	123.78 35,155,564	0.96
香港	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD 〔不動産〕	284,000	151.14 42,924,441	121.62 34,540,761	0.94
バミューダ	株式	CHINA YURUN FOOD GROUP LTD 〔食品・飲料・タバコ〕	200,000	219.92 43,984,800	170.23 34,046,400	0.93

口 種類別・業種別の投資比率

平成23年8月31日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（外国）	エネルギー	18.64	株式（外国）	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.50
	素材	7.20		銀行	19.88
	資本財	6.09		各種金融	0.65
	運輸	1.85		保険	6.84
	自動車・自動車部品	1.46		不動産	4.64
	耐久消費財・アパレル	1.49		ソフトウェア・サービス	5.22
	消費者サービス	0.92		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.42
	小売	4.07		電気通信サービス	10.50
	食品・飲料・タバコ	4.91		公益事業	1.44

	ヘルスケア機器・サービス	0.56	合計	98.27
--	--------------	------	----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔アジア戦略日本株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	1,394,149,500	99.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,988,748	0.71
合計(純資産総額)		1,404,138,248	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成23年8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	S M C 〔機械〕	2,100	14,174.02 29,765,459	12,060.00 25,326,000	1.80
日本	株式	ディスコ 〔機械〕	6,900	4,673.70 32,248,598	3,640.00 25,116,000	1.79
日本	株式	ニコン 〔精密機器〕	14,900	1,849.37 27,555,613	1,676.00 24,972,400	1.78
日本	株式	日本電産 〔電気機器〕	3,600	7,297.73 26,271,830	6,670.00 24,012,000	1.71
日本	株式	M A R U W A 〔ガラス・土石製品〕	7,100	3,454.87 24,529,606	3,285.00 23,323,500	1.66
日本	株式	丸紅 〔卸売業〕	48,000	551.96 26,494,546	481.00 23,088,000	1.64
日本	株式	デンソー 〔輸送用機器〕	9,500	2,779.44 26,404,694	2,427.00 23,056,500	1.64
日本	株式	伊藤忠商事 〔卸売業〕	27,900	858.00 23,938,200	820.00 22,878,000	1.63
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	1,800	13,835.21 24,903,389	12,620.00 22,716,000	1.62
日本	株式	キーエンス 〔電気機器〕	1,100	22,120.00 24,332,000	20,430.00 22,473,000	1.60
日本	株式	ピジョン 〔その他製品〕	8,100	2,712.37 21,970,223	2,773.00 22,461,300	1.60
日本	株式	ユニ・チャーム 〔化学〕	6,200	3,521.20 21,831,440	3,620.00 22,444,000	1.60
日本	株式	いすゞ自動車 〔輸送用機器〕	65,000	383.46 24,925,104	341.00 22,165,000	1.58
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	31,700	824.20 26,127,207	697.00 22,094,900	1.57
日本	株式	エービーシー・マート 〔小売業〕	7,600	3,203.64 24,347,664	2,900.00 22,040,000	1.57
日本	株式	良品計画 〔小売業〕	5,400	4,066.57 21,959,478	4,080.00 22,032,000	1.57

日本	株式	リンテック 〔その他製品〕	12,100	2,176.80 26,339,375	1,814.00 21,949,400	1.56
日本	株式	シスメックス 〔電気機器〕	7,600	3,030.00 23,028,000	2,875.00 21,850,000	1.56
日本	株式	ファーストリテイリング 〔小売業〕	1,500	13,469.97 20,204,955	14,480.00 21,720,000	1.55
日本	株式	ダイハツ工業 〔輸送用機器〕	17,000	1,315.82 22,368,940	1,271.00 21,607,000	1.54
日本	株式	オーエスジー 〔機械〕	21,600	1,211.60 26,170,724	994.00 21,470,400	1.53
日本	株式	東レ 〔繊維製品〕	37,000	606.63 22,445,310	578.00 21,386,000	1.52
日本	株式	THK 〔機械〕	13,500	2,062.42 27,842,718	1,565.00 21,127,500	1.50
日本	株式	ファミリーマート 〔小売業〕	7,400	2,972.00 21,992,800	2,816.00 20,838,400	1.48
日本	株式	宇部興産 〔化学〕	86,000	263.00 22,618,000	240.00 20,640,000	1.47
日本	株式	浜松ホトニクス 〔電気機器〕	6,600	3,545.91 23,403,006	3,105.00 20,493,000	1.46
日本	株式	朝日インテック 〔精密機器〕	9,600	1,889.45 18,138,757	2,120.00 20,352,000	1.45
日本	株式	京セラ 〔電気機器〕	2,900	7,880.99 22,854,888	7,000.00 20,300,000	1.45
日本	株式	三井化学 〔化学〕	77,000	288.02 22,178,182	263.00 20,251,000	1.44
日本	株式	日立物流 〔陸運業〕	13,900	1,382.54 19,217,306	1,453.00 20,196,700	1.44

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年8月31日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（国内）	鉱業	0.99	株式（国内）	輸送用機器	12.41
	食料品	2.73		精密機器	3.23
	繊維製品	1.52		その他製品	3.16
	化学	15.11		陸運業	1.44
	医薬品	2.12		海運業	1.02
	ガラス・土石製品	3.82		卸売業	3.27
	鉄鋼	1.37		小売業	6.17
	非鉄金属	0.57		銀行業	2.09
	金属製品	1.31		証券、商品先物取引業	0.95
	機械	14.88		その他金融業	1.38
	電気機器	19.74		合計	99.29

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【参考情報】

基準日2011年8月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額、基準価額(再投資ベース)は、1万口当たり、信託報酬性除後です。
 ※ 基準価額(再投資ベース)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

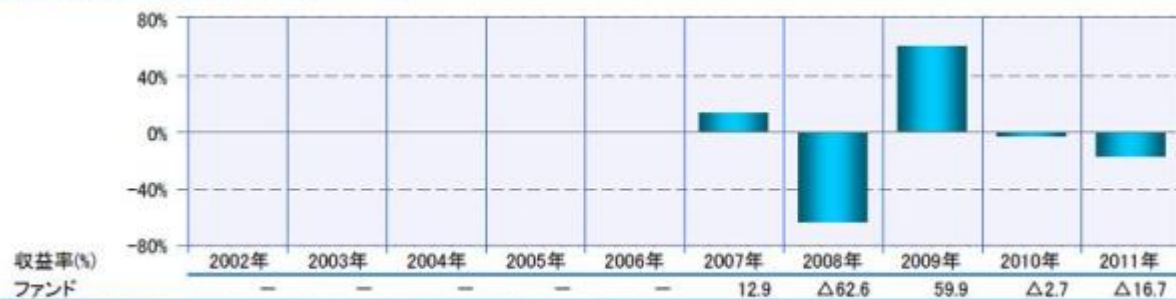
基準価額	5,257円
純資産総額	52億円

分配の推移

決算期	分配金
2011年7月	0円
2011年1月	0円
2010年7月	0円
2010年1月	0円
2009年7月	0円
設定来累計	400円

※ 分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※ 直近決算期まで記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
 2007年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2007年7月31日)から年末までの騰落率を表示しています。
 2011年のファンドの収益率は、年初から2011年8月31日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

- (イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- 当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
- なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
- 販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- (ニ) 申込不可日
- 上記にかかわらず、取得申込日が香港またはインド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

イ 信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、香港またはインド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受付は行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

ロ 受益権の買取請求

受益者は、自己に帰属する受益権につき、お買付けの販売会社に買い取るよう請求することができます（ただし、販売会社によっては、買取請求の受付を行わない場合があります。お買付けの販売会社にご確認ください。）。

なお、香港またはインド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日に当たる場合には、買取請求の受付は行いません。

買取価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保相当額（0.3%）を差し引き、さらに当該買取りに関して課税対象者にかかる源泉徴収税額相当額を差し引いた額となります。

実際の買取価額は、お買付けの販売会社にお問い合わせください。

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、買取請求の受付を中止することおよび既に受け付けた買取請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「アジア4」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成19年7月31日から下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年1月13日から7月12日まで、7月13日から翌年1月12日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回る事となったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間に

において存続します。

（二）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ハ 信託約款の変更

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- （ロ）委託会社は、上記（イ）の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- （ハ）上記（ロ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- （ニ）上記（ハ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、（イ）の信託約款の変更をしません。
- （ホ）委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 買取請求権

受益者は、販売会社に、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ホ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ヘ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期（平成22年7月13日から平成23年1月12日まで）および第8期（平成23年1月13日から平成23年7月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・アジア4大成長国オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成23年1月12日現在)	第8期 (平成23年7月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	296,807,043	236,635,460
親投資信託受益証券	7,690,763,342	6,106,115,090
未収利息	406	324
流動資産合計	7,987,570,791	6,342,750,874
資産合計	7,987,570,791	6,342,750,874
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,771,209	28,766,239
未払受託者報酬	3,490,744	2,908,260
未払委託者報酬	64,578,716	53,802,747
その他未払費用	496,125	491,958
流動負債合計	79,336,794	85,969,204
負債合計	79,336,794	85,969,204
純資産の部		
元本等		
元本	12,325,371,798	10,343,937,024
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,417,137,801	4,087,155,354
元本等合計	7,908,233,997	6,256,781,670
純資産合計	7,908,233,997	6,256,781,670
負債純資産合計	7,987,570,791	6,342,750,874

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期	第8期
	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日	自平成23年1月13日 至平成23年7月12日
営業収益		
受取利息	39,288	40,936
有価証券売買等損益	345,127,067	383,648,252
営業収益合計	345,166,355	383,607,316
営業費用		
受託者報酬	3,490,744	2,908,260
委託者報酬	64,578,716	53,802,747
その他費用	496,125	491,958
営業費用合計	68,565,585	57,202,965
営業利益又は営業損失()	276,600,770	440,810,281
経常利益又は経常損失()	276,600,770	440,810,281
当期純利益又は当期純損失()	276,600,770	440,810,281
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,894,646	59,103,757
期首剰余金又は期首欠損金()	5,467,468,850	4,417,137,801
剰余金増加額又は欠損金減少額	785,383,029	723,950,698
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	785,383,029	723,950,698
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,547,396	12,261,727
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,547,396	12,261,727
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	4,417,137,801	4,087,155,354

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第 7 期	第 8 期
	自 平成22年 7 月13日 至 平成23年 1 月12日	自 平成23年 1 月13日 至 平成23年 7 月12日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同 左

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 7 期	第 8 期
	(平成23年 1 月12日現在)	(平成23年 7 月12日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 12,325,371,798口	当計算期間の末日における受益権の総数 10,343,937,024口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 4,417,137,801円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 4,087,155,354円
3. 1 単位当たり純資産額	0.6416円 (1 万口 = 6,416円)	0.6049円 (1 万口 = 6,049円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第 7 期	第 8 期
	自 平成22年 7 月13日 至 平成23年 1 月12日	自 平成23年 1 月13日 至 平成23年 7 月12日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,980,758円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,398,571円）、および分配準備積立金（93,807,116円）より、分配対象収益は134,186,445円（1万口当たり108.87円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,115,539円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,691,578円）、および分配準備積立金（109,724,478円）より、分配対象収益は116,531,595円（1万口当たり112.65円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	第 7 期	第 8 期
	自 平成22年 7 月13日 至 平成23年 1 月12日	自 平成23年 1 月13日 至 平成23年 7 月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同 左

<p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> <p>また、当ファンドの貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券「インド株マザーファンド」は特定の投資証券（外部ファンド）を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。</p> <p>ただし、当該親投資信託受益証券が組み入れる特定の投資証券では、組み入れている投資証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>
-------------------------------	---	---

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。</p> <p>なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>なお、当ファンドが組み入れる親投資信託受益証券「インド株マザーファンド」では、組入れ親投資信託受益証券で規定する投資方針等に基づき、特定の投資証券（外部ファンド）を組み入れておりますが、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>	同 左
-------------------	--	-----

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 (平成23年1月12日現在)	第8期 (平成23年7月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第7期（自 平成22年7月13日 至 平成23年1月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	282,578,168円
合計	282,578,168円

第8期（自 平成23年1月13日 至 平成23年7月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	354,683,677円
合計	354,683,677円

(デリバティブ取引に関する注記)

第7期（平成23年1月12日現在）

第7期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第8期（平成23年7月12日現在）

第8期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自 平成22年7月13日 至 平成23年1月12日）

該当事項はありません。

第8期（自 平成23年1月13日 至 平成23年7月12日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第7期	第8期
	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
期首元本額	14,344,632,843円	12,325,371,798円
期中追加設定元本額	35,990,725円	30,567,225円
期中一部解約元本額	2,055,251,770円	2,012,001,999円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	ベトナム株マザーファンド	2,984,910,188円	0.2443円	729,213,558円
親投資信託 受益証券	インド株マザーファンド	1,783,595,658円	1.0318円	1,840,313,999円
親投資信託 受益証券	中国株マザーファンド	2,342,482,664円	0.8219円	1,925,286,501円
親投資信託 受益証券	アジア戦略日本株マザーファンド	2,813,025,546円	0.5728円	1,611,301,032円
合計		9,924,014,056円		6,106,115,090円

（参考情報）

三井住友・アジア4大成長国オープンは、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」、「アジア戦略日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「ベトナム株マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

対象年月日	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	37,487,026	26,375,908
コール・ローン	106,657,437	53,080,017
株式	97,104,320	235,967,074
社債券	974,404,324	704,137,152
未収利息	146	72
流動資産合計	1,215,653,253	1,019,560,223
資産合計	1,215,653,253	1,019,560,223
負債の部		
流動負債		
未払解約金	718,088	3,520,505
流動負債合計	718,088	3,520,505
負債合計	718,088	3,520,505
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	4,058,200,204	4,159,524,820
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,843,265,039	3,143,485,102
元本等合計	1,214,935,165	1,016,039,718
純資産合計	1,214,935,165	1,016,039,718
負債純資産合計	1,215,653,253	1,019,560,223

（注）「ベトナム株マザーファンド」は、毎年1月12日および7月12日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年1月12日ならびに平成23年7月12日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日	自平成23年1月13日 至平成23年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で 評価しております。時価評価にあたって は、取引所もしくは店頭市場における最 終相場（最終相場のないものについて は、それに準じる価額）または金融商品 取引業者等から提示される気配相場に基 づいて評価しております。 (2)社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価してありま す。時価評価にあたっては、金融商品取引 業者、銀行等の提示する価額（ただし、売 気配相場は使用しない）、価格情報会社 の提供する価額または業界団体が公表す る売買参考統計値等で評価してありま す。	(1)株式（売買目的有価証券） 同左 (2)社債券（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価 しております。時価評価にあたっては、原 則として、わが国における対顧客先物相 場の仲値によっております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日 において、その金額が確定しているもの については当該金額、未だ確定してい ない場合には入金日基準で計上してあり ます。	受取配当金の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第 60条および第61条に基づいて処理して おります。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
1. 受益権総数	平成23年1月12日現在における受益権の 総数 4,058,200,204口	平成23年7月12日現在における受益権の 総数 4,159,524,820口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第 55条の6第10号に規定する額 2,843,265,039円	「投資信託財産の計算に関する規則」第 55条の6第10号に規定する額 3,143,485,102円
3. 1単位当たり純資産額	0.2994円 (1万口 = 2,994円)	0.2443円 (1万口 = 2,443円)

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日	自平成23年1月13日 至平成23年7月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式および社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。</p> <p>なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式および社債券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（株式および社債券） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成23年1月12日現在）

平成23年1月12日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成23年7月12日現在）

平成23年7月12日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成22年7月13日 至 平成23年1月12日）

該当事項はありません。

（自平成23年1月13日 至 平成23年7月12日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

(平成23年1月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,414,527,148円
同期中における追加設定元本額	686,284,717円
同期中における一部解約元本額	42,611,661円
平成23年1月12日現在における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	3,259,751,205円
ベトナム・アセアンファンド	113,104,784円
ベトナム株式ファンド	685,344,215円
合計	4,058,200,204円

（平成23年7月12日現在）	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,058,200,204円
同期中における追加設定元本額	418,162,430円
同期中における一部解約元本額	316,837,814円
平成23年7月12日現在における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	2,984,910,188円
ベトナム・アセアンファンド	113,104,784円
ベトナム株式ファンド	1,061,509,848円
合 計	4,159,524,820円

（3）附属明細表

有価証券明細表

（a）株式

銘 柄	株 数	評価額 単 価	評価額 金 額	備 考
ベトナムドン				
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	102,000	40,000.00	4,080,000,000.00	
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	243,540	31,200.00	7,598,448,000.00	
REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING COR	369,000	11,600.00	4,280,400,000.00	
PHUOC HOA RUBBER JSC	83,000	31,200.00	2,589,600,000.00	
MASAN GROUP CORP	127,280	101,000.00	12,855,280,000.00	
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	226,000	28,100.00	6,350,600,000.00	
VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	253,000	26,800.00	6,780,400,000.00	
HAGL JSC	216,000	35,600.00	7,689,600,000.00	
BAO VIET HOLDINGS	46,850	73,000.00	3,420,050,000.00	
FPT CORP	100,000	48,600.00	4,860,000,000.00	
ベトナムドン 小計	1,766,670		60,504,378,000.00	
（邦貨換算額）			(235,967,074)	（単位：円）
合 計	1,766,670		235,967,074	単位：円
（外貨建有価証券邦貨換算額合計）			(235,967,074)	（単位：円）

（注）

1. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. ベトナムドン表示の株式については、10銘柄、信託財産純資産総額に対する比率23.2%、合計に対する比率100.0%です。

(b)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル			
	V-CT-DANANG RUB 111130	214,530	213,586.06	3
	V-CT-DANANG RUB 111130-NEW	107,265	106,793.03	3
	V-CT-DHG PHARMA 111130	61,333	169,788.14	3
	V-CT-DHG PHARMACEUTICAL JSC 111130-NEW	85,866	237,702.84	3
	V-CT-FPT 111130	457,699	1,080,352.71	3
	V-CT-HCM CITY INF 111130	118,500	117,409.80	3
	V-CT-HOA BINH RUB 111130	154,000	448,756.00	3
	V-CT-IMEXPHARM 111130	95,866	200,206.55	3
	V-CT-KINHDO CORP 111130	451,650	761,165.74	3
	V-CT-PETROLIMEX GAS 111130	148,072	47,457.07	3
	V-CT-PETROLIMEX GAS 111130-NEW	13,006	4,168.42	3
	V-CT-PV DRILLING 111130	334,386	649,611.68	3
	V-CT-PV FER&CHEM 111130	316,000	478,834.80	3
	V-CT-PV FINANCE 111130	155,714	124,026.20	3
	V-CT-PV FINANCE 111130-NEW	31,142	24,804.60	3
	V-CT-SACOMBANK 111130	195,770	129,306.08	3
	V-CT-SONGDA URBAN 111130	200,000	289,460.00	3
	V-CT-TAY NINH RUB 111130	135,760	283,521.18	3
	V-CT-VIETNAM DAIRY 111130	265,550	1,470,270.68	3
	V-CT-VINCOM 111130	300,223	1,939,260.44	3
	米ドル 小計	3,842,332	8,776,482.02	
	(邦貨換算額)		(704,137,152)	(単位：円)
	合計		704,137,152	単位：円
	(外貨建有価証券邦貨換算額合計)		(704,137,152)	(単位：円)

(注)

1. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. 米ドル表示の債券については、20銘柄、信託財産純資産総額に対する比率69.3%、合計に対する比率100.0%です。
3. ベトナムの取引所に上場している株式の値動きに連動する債券です。

「インド株マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	458,205,000	-
コール・ローン	8,373,894	21,165,653
投資証券	10,718,956,319	8,913,799,590
未収利息	11	28
流動資産合計	11,185,535,224	8,934,965,271
資産合計	11,185,535,224	8,934,965,271
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,595,000	-
流動負債合計	1,595,000	-
負債合計	1,595,000	-
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	10,477,363,140	8,659,589,122
剰余金		
剰余金又は欠損金()	706,577,084	275,376,149
元本等合計	11,183,940,224	8,934,965,271
純資産合計	11,183,940,224	8,934,965,271
負債純資産合計	11,185,535,224	8,934,965,271

(注) 「インド株マザーファンド」は、毎年4月15日および10月15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年1月12日ならびに平成23年7月12日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日	自平成23年1月13日 至平成23年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
1. 受益権総数	平成23年1月12日現在における受益権の総数 10,477,363,140口	平成23年7月12日現在における受益権の総数 8,659,589,122口
2. 1単位当たり純資産額	1.0674円 (1万口 = 10,674円)	1.0318円 (1万口 = 10,318円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日	自平成23年1月13日 至平成23年7月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券を組み入れております。	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 同左

<p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> <p>また、当ファンドは特定の投資証券を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。</p> <p>ただし、当ファンドが組み入れる特定の投資証券では、組み入れている投資証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>	<p>2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>
--	--

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。</p> <p>なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>なお、当ファンドでは、投資方針等に基づき、特定の投資証券（外部ファンド）を組み入れておりますが、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、当該外部ファンド等の適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>	同 左
--------------------------	--	-----

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（投資証券） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年1月12日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場外取引	為替予約取引 売建 米ドル	456,555,000	-	458,150,000	1,595,000
	売建 合計	456,555,000	-	458,150,000	1,595,000

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(平成23年7月12日現在)

平成23年7月12日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月12日）

該当事項はありません。

（自 平成23年 1月13日 至 平成23年 7月12日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成23年 1月12日現在）	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	12,373,240,698円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	1,895,877,558円
平成23年 1月12日現在における元本の内訳	
三井住友・インド・中国株オープン	8,323,255,188円
三井住友・アジア 4 大成長国オープン	2,154,107,952円
合 計	10,477,363,140円

（平成23年 7月12日現在）	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,477,363,140円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	1,817,774,018円
平成23年 7月12日現在における元本の内訳	
三井住友・インド・中国株オープン	6,875,993,464円
三井住友・アジア 4 大成長国オープン	1,783,595,658円
合 計	8,659,589,122円

（3）附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	口 数	評 価 額	備 考
投資証券	米ドル			
	SGAM FUND EQUITIES INDIA	744,502.484	111,103,073.54	
	米ドル 小計	744,502.484	111,103,073.54	
	（邦貨換算額）		(8,913,799,590)	（単位：円）
	合 計		8,913,799,590	単位：円
	（外貨建有価証券邦貨換算額合計）		(8,913,799,590)	（単位：円）

（注）

1. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. 米ドル表示の投資証券については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率99.8%、合計に対する比率100.0%です。

(参考)

「インド株マザーファンド」は、「SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディア」(以下、「同ファンド」といいます。)投資証券を主要投資対象としており、「インド株マザーファンド」の貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンド投資証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外となっております。

同ファンドの状況

同ファンドはルクセンブルグの法律に基づき設立されたオープンエンド型の米ドル建外国証券投資信託(以下では、「SGAM ファンド(SICAV)」)といえます。)のサブファンドであります。同ファンドは、平成22年6月1日から平成22年11月30日時点においては、監査を受けておりません。

同ファンドの「純資産計算書」およびそれに続く「投資明細表」等は同ファンドを含むルクセンブルグ籍オープンエンド型外国証券投資信託「SGAM ファンド(SICAV)」の平成22年11月30日現在の財務諸表のうち、同ファンドに関連する部分を、委託会社において抜粋し、その原文を要約して翻訳したものです。

純資産計算書（2010年11月30日現在）

通貨	米ドル
投資有価証券（取得原価）	152 957 477
資産	
投資有価証券（時価）	208 039 559
現金および預金	5 167 962
投資有価証券売却未収入金	293 700
ファンド証券発行未収入金	285 152
未収利息および未収配当金	84
その他の資産	70 132
資産合計	213 856 589
負債	
投資有価証券購入未払金	288 917
ファンド証券買戻未払金	27 299
未払運用報酬	234 684
その他の未払費用および手数料	276 444
未払ルクセンブルク年次税	8 685
外国為替予約未実現損失	6
負債合計	836 035
純資産	231 020 554
米ドル建て純資産	213 020 554

添付の財務諸表注記は、当該財務諸表の不可欠な一部です。

投資明細表(2010年11月30日現在)

(米ドルで表示)

数量または 額面金額	銘柄	オリジナル 通貨	取得原価 USD	時 価 USD	純資産額に 占める比率 (%)
国の証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券およびマネー・マーケット商品					
株 式					
45 000	ACC LTD	INR	982 592	965 669	0.45
205 157	BAJAJ AUTO LTD	INR	4 208 753	7 023 669	3.30
128 850	BHARAT HEAVY ELECTRICALS LTD	INR	3 669 124	6 176 485	2.90
1 244 934	BHARTI AIRTEL LTD	INR	10 317 874	9 750 609	4.58
420 000	CAIRN INDIA LTD	INR	3 206 910	2 877 432	1.35
712 688	CIPLA LTD/INDIA	INR	3 797 575	5 323 284	2.50
22 000	DR REDDY ' S LABORATORIES LTD	INR	632 966	853 561	0.40
80 000	FINANCIAL TECHNOLOGIES INDIA LTD	INR	2 151 156	1 448 398	0.68
105 000	HANUNG TOYS & TEXTILES LTD	INR	902 149	679 653	0.32
264 858	HCL TECHNOLOGIES LTD	INR	2 173 137	2 324 235	1.09
136 247	HDFC BANK LTD	INR	4 062 679	6 778 152	3.18
70 000	HERO HONDA MOTORS LTD	INR	2 873 907	3 002 022	1.41
650 000	HINDALCO INDUSTRIES LTD	INR	2 122 813	2 910 627	1.37
498 120	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP	INR	4 149 282	7 453 669	3.50
558 333	ICICI BANK LTD	INR	9 222 408	13 876 728	6.51
950 000	IDEA CELLULAR LTD	INR	1 460 220	1 496 795	0.70
691 897	INDIAN HOTELS CO LTD	INR	1 279 644	1 377 329	0.65
242 366	INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	INR	11 330 396	16 061 787	7.53
750 000	INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT FINANCE CO LTD	INR	3 479 202	3 036 510	1.43
504 334	IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPERS LTD	INR	1 582 029	2 629 355	1.23
2 721 070	ITC LTD	INR	6 331 515	10 111 986	4.75
556 114	JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	INR	148 962	1 332 426	0.63
198 623	JHS SVENDGAARD LABORATORIES LTD	INR	513 522	430 138	0.20
158 700	JINDAL STEEL & POWER LTD	INR	2 449 726	2 195 727	1.03
33 453	JSW STEEL LTD	INR	879 684	821 585	0.39
253 006	LARSEN & TOUBRO LTD	INR	5 908 740	10 720 935	5.03
138 355	LUPIN LTD	INR	1 495 735	1 532 985	0.72
255 193	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	INR	2 787 950	4 249 797	2.00
271 627	MANAPPURAM GENERAL FINANCE & LEASING LTD	INR	1 019 853	824 060	0.39
973 510	NTPC LTD	INR	4 384 612	3 898 060	1.83
204 711	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	INR	4 875 152	5 552 979	2.61
802 606	RELIANCE INDUSTRIES LTD	INR	9 833 312	17 212 034	8.07

88 000	RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	INR	2 012 879	1 615 421	0.76
250 000	RELIANCE POWER LTD	INR	928 400	867 924	0.41
188 679	STATE BANK OF INDIA	INR	7 197 277	12 276 951	5.76
863 456	STERLITE INDUSTRIES INDIA LTD	INR	3 245 655	3 034 247	1.42
437 077	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	INR	5 857 007	10 227 119	4.80
400 060	TATA MOTORS LTD	INR	7 516 653	10 755 500	5.05
473 100	TATA STEEL LTD	INR	5 523 334	6 006 412	2.82
71 736	ULTRATECH CEMENT LTD	INR	1 622 761	1 755 245	0.82
346 546	WIPRO LTD	INR	1 989 151	3 164 591	1.49
293 946	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES LTD	INR	892 099	923 712	0.43
50 000	ZEE LEARN LTD	INR	-	-	0.00
	総株式数		151 018 795	205 555 803	96.49

その他の譲渡可能な有価証券

株式

200 000	RANBAXY LABORATORIES LTD	INR	1 938 682	2 483 756	1.17
	総株式数		1 938 682	2 483 756	1.17
	総投資額		152 957 477	208 039 559	97.66

財務諸表に対する注記（2010年11月30日現在）**主要な会計方針****1 財務諸表の提出**

SICAVの財務諸表は、投資信託に関連するルクセンブルクの法令に準拠して作成されています。会計報告は、期末に先立って実施された最終の純資産額の算定に基づいて作成されています。サブ・ファンドSGAM Fund / Absolute Return Multi Alphaについては、最終の純資産額の算定は2010年11月29日に決定されます。他のすべてのサブ・ファンドについては、最終の純資産額は2010年11月30日に決定されます。

2 有価証券およびマネー・マーケット商品の評価

国の証券取引所に上場しているか、または定期的に稼働し、認可され、かつ一般に公開されている他の規制された市場で取引されている有価証券およびマネー・マーケット商品は、入手可能な最終の終値で評価されます。また、複数の取引所に上場しているかもしくは取引されている有価証券またはマネー・マーケット商品は、当該有価証券またはマネー・マーケット商品の主たる市場と決定した取引所の入手可能な最終の終値に基づき評価されます。

入手可能な最終の終値が、ファンドの取締役の意見により、関連有価証券またはマネー・マーケット商品の公正な市場価値を正確に反映していない場合、当該有価証券またはマネー・マーケット商品の価値は、ファンドの取締役により慎重かつ誠実に決定された合理的で予測可能な売却収入に基づいて評価されます。

有価証券およびマネー・マーケット商品が証券取引所に上場していない場合もしくは証券取引所で売買されていない場合、または別の規制のある市場で取引されていない場合、当該有価証券またはマネー・マーケット商品の価値は、ファンドの取締役により慎重かつ誠実に決定された合理的で予測可能な売却収入に基づいて評価されます。

証券取引所に上場していないかしくは取引されていないマネー・マーケット商品、または別の規制された市場で取引されていないマネー・マーケット商品で、満期までの残存期間が90日以上、12ヶ月未満の商品の評価価値は、その額面価値とみなされ、商品に発生する利息により増加します。マネー・マーケット商品で、残存期間が90日以下の場合は償却原価法に基づいて算定され、その評価価値は概ね時価に等しくなります。

オープンエンド型UCIへの投資は、当該UCIの単位または株式の入手可能な直近の価格に基づき評価されています。

3 金融先物取引契約の評価

期末現在の金融先物取引に関する当初の委託証拠金は「現金および預金」に含まれます。未実現の評価益または評価損は以下の項目で処理されます。

- 「純資産計算書」の「先物契約未実現利益（損失）」
- 「損益および純資産変動計算書」の「先物契約未実現利益（損失）の純変動額」

先物契約は、当該先物商品の相場を形成する市場の終値に基づく清算価格で評価しています。

4 オプションの評価

証券取引所およびその他の組織された市場で取引されているオプション契約の清算価格は、SICAVが当該オプション契約を取引している証券取引所および組織された市場における当該オプション契約の入手可能な直近の決済価格に基づいています。あるオプション契約が純資産の決定日に決済できない場合は、当該オプション契約の決済価格は取締役会が公正かつ合理的であるとみなす価値に基づいて決定されます。

5 外国為替予約の評価

外国為替予約は、契約の残存期間に対応する外国為替レートで評価しています。

6 投資有価証券およびオプションの売却に関する実現利益および損失

有価証券の売却にかかる損益は、平均原価法で算定しています。オプションの売却に関する損益は、FIFO基準（先入先出法）で算定しています。

7 結合計算書

SICAVの勘定項目は米ドルで表示され、サブ・ファンドの勘定項目はサブ・ファンドの基準通貨で維持されていま

す。結合純資産計算書、結合損益および純資産変動計算書は、期末の実勢為替レートで換算された各サブ・ファンドのそれぞれの純資産計算書、損益および純資産変動計算書の合計です。

8 外貨換算

外貨で表示された資産および負債は、期末の実勢為替レートでサブ・ファンドの通貨に換算されます。外貨取引は、取引日現在の有効為替レートで換算します。外国為替に関する実現および未実現の利益および損失は、純資産額の増減を測定するために「損益および純資産変動計算書」の関連項目に含まれます。

9 設立費

各サブ・ファンドの設立費は、5年を上限とする期間にわたり償却されます。

10 証券貸付

SICAVは有価証券の貸付を行うことが可能です。SICAVはサブ・ファンドのポートフォリオに含まれるすべての有価証券の貸付を行うことができます。

SICAVは、適格機関投資家または、同タイプの事業に専門化した優良金融機関が組織する証券貸出標準化システム内に限り証券貸付を行うことが可能です。

有価証券の貸付は、関連するサブ・ファンドでの運用益を前提としており、「損益および純資産変動計算書」の「銀行利息・証券貸付利息」の項目に計上されます。有価証券の貸付はいかなる時点でも終了することができます。有価証券の貸付が存在する有価証券は、純資産項目に時価で計上されています。

11 レボ契約およびリバースレボ契約の評価

レボ契約(それぞれにリバースレボ契約)は、実質的には現物証券を担保とする貸付(借入)と同様です。レボ契約は、指名者が別の人物(任命者)に対して証券を売却し、指名者は一定期間後に一定価格で買い戻すことに合意する契約です。任命者は、当該証券を一定期間後に一定価格で売り戻すことに合意します。

レボ契約は、現物証券の時価の如何を問わず、オリジナル通貨で表示された取得原価で算定されます。購入日以降の経過利息は「レボ契約未払金」の項目に含まれます。

12 スワップの評価

- 金利スワップは、該当するイールドカーブを参考に設定された時価によって毎日評価されます。評価方法は、取締役会により承認されています。

- クレジット・デフォルト・スワップは、外部のプライシング機関から得た時価に基づいて日次で評価されます。時価の計算は、各参照組織の信用リスク、発行体、当該クレジット・デフォルト・スワップの満期、およびその流通市場での流動性に基づきます。評価方法は取締役会に認められています。

- 指数または原投資に固定されたパフォーマンス・スワップ/エクイティ・リンク・スワップ/インフレーション・スワップは、取締役会が定めた手順に従い、該当する指数または原投資の時価に基づいて、かかるスワップの時価で評価されます。

スワップは純資産計算書の「スワップ未実現利益または損失」および「エクイティ・リンク・スワップ(時価)」の項目で開示されます。結合損益および純資産変動計算書に表示されたスワップ純実現利益/(損失)には、固定利払の正味残高および当該期間中の指数または原投資の価値の増減に関してSICAVが受け払うスワップの運用業績が含まれます。

「中国株マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

対象年月日	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	31,637,350	43,213,375
コール・ローン	87,235,568	40,168,088
株式	6,647,672,215	4,619,705,590
未収配当金	-	19,357,150
未収利息	119	55
流動資産合計	6,766,545,252	4,722,444,258
資産合計	6,766,545,252	4,722,444,258
負債の部		
流動負債		
未払金	-	-
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	7,924,358,127	5,745,646,163
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,157,812,875	1,023,201,905
元本等合計	6,766,545,252	4,722,444,258
純資産合計	6,766,545,252	4,722,444,258
負債純資産合計	6,766,545,252	4,722,444,258

(注)「中国株マザーファンド」は、毎年1月12日および7月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年1月12日ならびに平成23年7月12日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日	自平成23年1月13日 至平成23年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評 価しております。時価評価にあたっては、取 引所もしくは店頭市場における最終相場 （最終相場のないものについては、それに 準じる価額）または金融商品取引業者等か ら提示される気配相場に基づいて評価して おります。	株式（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価し ております。時価評価にあたっては、原則と して、わが国における対顧客先物相場の仲 値によっております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日に おいて、その金額が確定しているものに ついては当該金額、未だ確定していない 場合には入金日基準で計上してあります。	受取配当金の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第 60条および第61条に基づいて処理してあ ります。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
1. 受益権総数	平成23年1月12日現在における受益権の 総数 7,924,358,127口	平成23年7月12日現在における受益権の 総数 5,745,646,163口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第 55条の6第10号に規定する額 1,157,812,875円	「投資信託財産の計算に関する規則」第 55条の6第10号に規定する額 1,023,201,905円
3. 1単位当たり純資産額	0.8539円 (1万口 = 8,539円)	0.8219円 (1万口 = 8,219円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日	自平成23年1月13日 至平成23年7月12日
1. 金融商品に対する取組方 針	当ファンドは「投資信託及び投資法人 に関する法律」第2条第4項に定める証 券投資信託であり、当ファンドの信託約 款に従い、有価証券等の金融商品対し て、投資として運用することを目的とし ております。	同左

<p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 同 左</p> <p>2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>
-------------------------------	---	--

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	同 左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的理由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	同 左

・ 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成23年 1月12日現在)	(平成23年 7月12日現在)
-----	-----------------	-----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（株式） 同 左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同 左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同 左</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成23年 1月12日現在）

平成23年 1月12日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成23年 7月12日現在）

平成23年 7月12日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月12日)

該当事項はありません。

(自 平成23年 1月13日 至 平成23年 7月12日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成23年 1月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	11,629,676,401円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	3,705,318,274円
平成23年 1月12日現在における元本の内訳	
三井住友・アジア 4 大成長国オープン	2,569,374,039円
三井住友・中国・台湾株式オープン	5,354,984,088円
合 計	7,924,358,127円

(平成23年 7月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	7,924,358,127円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	2,178,711,964円
平成23年 7月12日現在における元本の内訳	
三井住友・アジア 4 大成長国オープン	2,342,482,664円
三井住友・中国・台湾株式オープン	3,403,163,499円
合 計	5,745,646,163円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

銘 柄	株 数	評価額 単価	評価額 金額	備 考
米ドル				
BAIDU INC - SPON ADR	4,000	142.40	569,600.00	
米ドル 小計	4,000		569,600.00	
(邦貨換算額)			(45,699,008)	(単位 : 円)
香港ドル				
CHINA OILFIELD SERVICES-H	298,000	14.46	4,309,080.00	
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	1,612,000	7.81	12,589,720.00	
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED -H	348,000	37.90	13,189,200.00	
CNOOC LTD	1,763,000	18.22	32,121,860.00	

PETROCHINA CO LTD	1,192,000	11.60	13,827,200.00	
YANZHOU COAL MINING CO-H	264,000	29.80	7,867,200.00	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	177,000	39.60	7,009,200.00	
BBMG CORPORATION - H	481,000	12.48	6,002,880.00	
CHINA BLUECHEMICAL LTD-H	532,000	6.36	3,383,520.00	
FOOK WOO GROUP HOLDINGS LTD	1,322,000	2.53	3,344,660.00	
HIDILI INDUSTRY INTL DEVELOP LTD	425,000	6.50	2,762,500.00	
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	275,000	26.45	7,273,750.00	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	1,050,000	4.17	4,378,500.00	
CHINA NATIONAL MATERIALS COMPANY-H	571,000	6.43	3,671,530.00	
CHINA RESOURCES ENTERPRISES	150,000	33.60	5,040,000.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTL HLDGS LTD	567,360	8.02	4,550,227.20	
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	1,045,000	4.17	4,357,650.00	
INTERNATIONAL MINING MACHINERY HOLDINGS	389,000	6.55	2,547,950.00	
LONKING HOLDINGS LTD	985,000	4.27	4,205,950.00	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	131,000	28.25	3,700,750.00	
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC CO LTD	200,000	27.10	5,420,000.00	
CHINA EASTERN AIRLINES-H SHR	860,000	3.56	3,061,600.00	
CHINA SHIPPING CONTAINER LINES CO LTD-H	864,000	2.53	2,185,920.00	
COSCO PACIFIC LIMITED	440,000	13.96	6,142,400.00	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	1,520,000	3.26	4,955,200.00	
CHINA LILANG LTD.	397,000	10.30	4,089,100.00	
SANDS CHINA LTD	125,200	21.25	2,660,500.00	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	430,000	16.90	7,267,000.00	
HENGDELI HOLDINGS LIMITED	888,000	4.19	3,720,720.00	
LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	200,000	22.95	4,590,000.00	
PARKSON RETAIL GROUP LTD	468,000	11.10	5,194,800.00	
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	251,000	26.70	6,701,700.00	
CHINA YURUN FOOD GROUP LTD	242,000	22.35	5,408,700.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	218,000	23.90	5,210,200.00	
YANTAI CHANGYU PIONEER-B	49,000	87.90	4,307,100.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	300,000	11.30	3,390,000.00	
GUANGZHOU PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED	290,000	7.65	2,218,500.00	
BANK OF CHINA LTD	6,130,900	3.63	22,255,167.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	237,000	22.85	5,415,450.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,602,240	6.16	22,189,798.40	
CHINA MINSHENG BANKING-H	868,000	7.13	6,188,840.00	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	5,704,525	5.74	32,743,973.50	
CHINA EVERBRIGHT LIMITED	216,000	14.74	3,183,840.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO.	454,000	27.00	12,258,000.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY - H	492,000	13.80	6,789,600.00	
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	205,000	80.70	16,543,500.00	
CHINA OVERSEAS LAND&INVEST	252,000	17.38	4,379,760.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	398,000	15.36	6,113,280.00	
CHINA VANKE CO LTD -B	471,046	11.04	5,200,347.84	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY	807,000	3.87	3,123,090.00	

EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	718,000	5.90	4,236,200.00	
WHARF HOLDINGS LTD	52,100	54.65	2,847,265.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP	941,200	4.60	4,329,520.00	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	86,000	207.00	17,802,000.00	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	226,000	18.52	4,185,520.00	
O-NET COMMUNICATIONS GROUP LTD	477,000	2.87	1,368,990.00	
CHINA MOBILE LTD	216,000	72.95	15,757,200.00	
CHINA TELECOM CORP LTD	1,400,000	4.89	6,846,000.00	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	740,000	15.76	11,662,400.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	222,000	15.10	3,352,200.00	
CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY CORP-H	1,280,000	2.07	2,649,600.00	
香港ドル 小計	47,515,571		444,078,308.94	
(邦貨換算額)			(4,574,006,582)	(単位：円)
合計	47,519,571		4,619,705,590	単位：円
(外貨建有価証券邦貨換算額合計)			(4,619,705,590)	(単位：円)

(注)

1. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. 米ドル表示の株式については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率1.0%、合計に対する比率1.0%です。
香港ドル表示の株式については、61銘柄、信託財産純資産総額に対する比率96.9%、合計に対する比率99.0%です。

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

「アジア戦略日本株マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

対象年月日	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,481,921	30,231,123
株式	2,205,921,200	1,581,972,900
未収入金	66,892,256	59,549,299
未収配当金	1,382,000	779,920
未収利息	14	41
流動資産合計	2,284,677,391	1,672,533,283
資産合計	2,284,677,391	1,672,533,283
負債の部		
流動負債		
未払金	63,142,140	61,285,872
流動負債合計	63,142,140	61,285,872
負債合計	63,142,140	61,285,872
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	3,757,629,422	2,813,025,546
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,536,094,171	1,201,778,135
元本等合計	2,221,535,251	1,611,247,411
純資産合計	2,221,535,251	1,611,247,411
負債純資産合計	2,284,677,391	1,672,533,283

(注)「アジア戦略日本株マザーファンド」は、毎年1月12日および7月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年1月12日ならびに平成23年7月12日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日	自平成23年1月13日 至平成23年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で 評価しております。時価評価にあたって は、取引所もしくは店頭市場における最 終相場（最終相場のないものについて は、それに準じる価額）または金融商品 取引業者等から提示される気配相場に基 づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日 において、確定配当金額または予想配当 金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年1月12日現在)	(平成23年7月12日現在)
1. 受益権総数	平成23年1月12日現在における受益権の 総数 3,757,629,422口	平成23年7月12日現在における受益権の 総数 2,813,025,546口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第 55条の6第10号に規定する額 1,536,094,171円	「投資信託財産の計算に関する規則」第 55条の6第10号に規定する額 1,201,778,135円
3. 1単位当たり純資産額	0.5912円 (1万口 = 5,912円)	0.5728円 (1万口 = 5,728円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日	自平成23年1月13日 至平成23年7月12日
1. 金融商品に対する取組方 針	当ファンドは「投資信託及び投資法人 に関する法律」第2条第4項に定める証 券投資信託であり、当ファンドの信託約 款に従い、有価証券等の金融商品対し て、投資として運用することを目的とし ております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融 商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券 は、信託約款で定められており、当計算 期間については、株式を組み入れており ます。	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 同左

	<p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>
--	---	--

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	同 左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	同 左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年 1月12日現在)	(平成23年 7月12日現在)
----	-----------------	-----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（株式） 同 左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同 左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同 左</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成23年1月12日現在）

平成23年1月12日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成23年7月12日現在）

平成23年7月12日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成22年7月13日 至 平成23年1月12日）

該当事項はありません。

（自 平成23年1月13日 至 平成23年7月12日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成23年1月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,025,009,102円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	267,379,680円
平成23年1月12日現在における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	3,757,629,422円
合計	3,757,629,422円

(平成23年7月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,757,629,422円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	944,603,876円
平成23年7月12日現在における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	2,813,025,546円
合計	2,813,025,546円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
国際石油開発帝石	27	584,000	15,768,000	
ヤクルト本社	7,300	2,368	17,286,400	
味の素	18,000	1,000	18,000,000	
東レ	40,000	610	24,400,000	
クラレ	15,500	1,194	18,507,000	
関東電化工業	30,000	559	16,770,000	
四国化成工業	34,000	474	16,116,000	
保土谷化学工業	40,000	325	13,000,000	
三井化学	69,000	291	20,079,000	
J S R	5,900	1,571	9,268,900	
積水化学工業	23,000	698	16,054,000	
宇部興産	101,000	263	26,563,000	
扶桑化学工業	4,600	2,616	12,033,600	
太陽ホールディングス	7,200	2,382	17,150,400	
ユニ・チャーム	6,000	3,510	21,060,000	
アステラス製薬	6,300	3,095	19,498,500	
参天製薬	5,500	3,225	17,737,500	
栄研化学	11,200	1,040	11,648,000	

旭硝子	23,000	929	21,367,000
日本電気硝子	19,000	1,047	19,893,000
住友大阪セメント	58,000	219	12,702,000
TOTO	19,000	630	11,970,000
MARUWA	5,800	3,435	19,923,000
日立金属	18,000	1,072	19,296,000
DOWAホールディングス	39,000	520	20,280,000
古河電気工業	53,000	324	17,172,000
リンナイ	3,600	5,880	21,168,000
旭ダイヤモンド工業	12,800	1,818	23,270,400
日特エンジニアリング	10,800	1,277	13,791,600
ディスコ	4,000	4,930	19,720,000
ナブテスコ	10,900	1,973	21,505,700
S M C	1,800	14,450	26,010,000
オイレス工業	12,700	1,589	20,180,300
小松製作所	9,600	2,460	23,616,000
クボタ	22,000	734	16,148,000
帝国電機製作所	9,400	1,710	16,074,000
西島製作所	11,800	1,217	14,360,600
ダイキン工業	5,500	2,848	15,664,000
T H K	10,700	2,095	22,416,500
イビデン	9,000	2,390	21,510,000
三菱電機	26,000	917	23,842,000
日本電産	3,500	7,540	26,390,000
日新電機	17,000	740	12,580,000
大崎電気工業	18,000	776	13,968,000
堀場製作所	5,600	2,628	14,716,800
キーエンス	1,600	22,120	35,392,000
シスメックス	7,600	3,030	23,028,000
イリソ電子工業	11,700	1,575	18,427,500
ファナック	1,700	13,870	23,579,000
浜松ホトニクス	6,400	3,585	22,944,000
京セラ	2,100	8,210	17,241,000
村田製作所	4,100	5,270	21,607,000
ニチコン	15,000	1,311	19,665,000
デンソー	7,100	2,900	20,590,000
川崎重工業	69,000	307	21,183,000
日産自動車	26,200	852	22,322,400
いすゞ自動車	59,000	387	22,833,000
トヨタ自動車	5,100	3,355	17,110,500
アイシン精機	5,600	3,070	17,192,000
ダイハツ工業	14,000	1,307	18,298,000
エクセディ	8,400	2,773	23,293,200
タカタ	9,700	2,400	23,280,000
テイ・エス テック	11,900	1,515	18,028,500
日本電産トーソク	13,200	926	12,223,200

テルモ	1,600	4,400	7,040,000	
ニコン	9,900	1,860	18,414,000	
朝日インテック	8,800	1,888	16,614,400	
ビジョン	7,100	2,700	19,170,000	
リンテック	11,700	2,198	25,716,600	
日立物流	14,400	1,384	19,929,600	
伊藤忠商事	27,900	858	23,938,200	
丸紅	45,000	556	25,020,000	
エービーシー・マート	7,500	3,255	24,412,500	
良品計画	4,100	4,135	16,953,500	
サイゼリヤ	9,400	1,575	14,805,000	
ファミリーマート	8,300	2,972	24,667,600	
ファーストリテイリング	1,900	13,490	25,631,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,600	397	17,706,200	
三井住友フィナンシャルグループ	6,800	2,466	16,768,800	
ジャフコ	8,800	2,011	17,696,800	
野村ホールディングス	43,800	385	16,863,000	
東京海上ホールディングス	9,000	2,298	20,682,000	
イオンクレジットサービス	10,100	1,112	11,231,200	
合 計	1,424,127		1,581,972,900	

(b)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年8月31日現在

資産総額	5,214,465,924 円
負債総額	23,320,179 円
純資産総額(-)	5,191,145,745 円
発行済口数	9,874,767,431 口
1口当たり純資産額(/)	0.5257 円
(1万口当たり純資産額	5,257 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成23年8月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

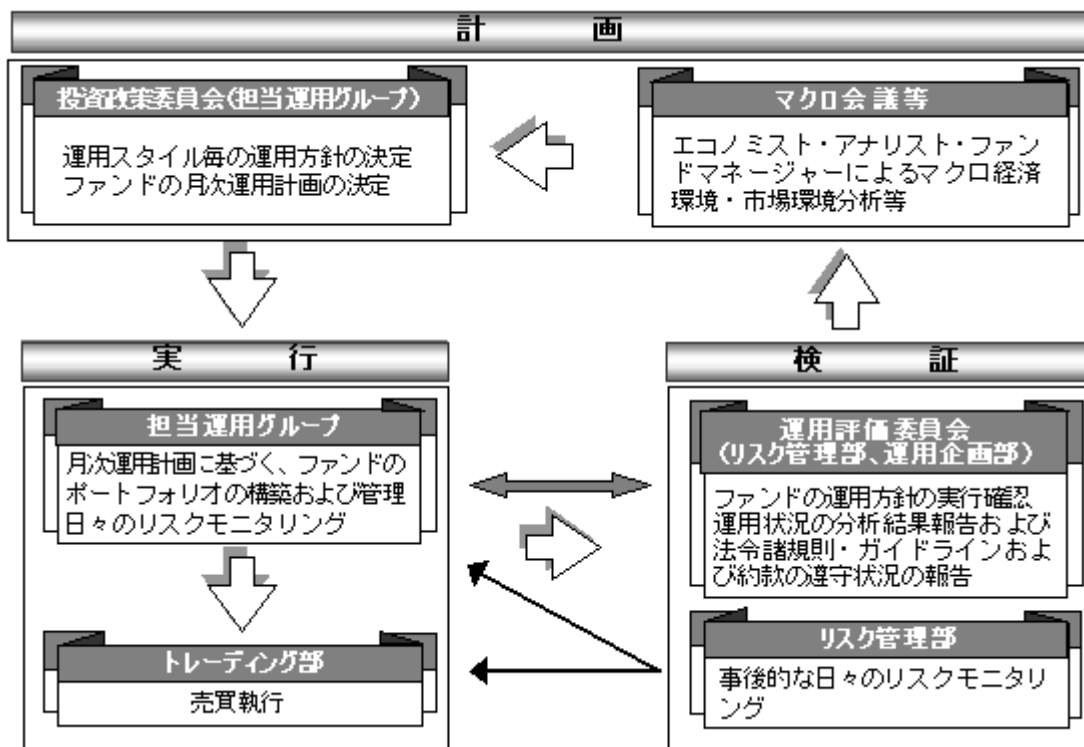
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年8月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年8月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	51 (1)	68,806 (179)
	追加型	285 (130)	4,668,169 (3,001,271)
	計	336 (131)	4,736,975 (3,001,450)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		336 (131)	4,736,975 (3,001,450)

() 内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第 25 期 （平成22年 3月31日現在）	第 26 期 （平成23年 3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	2	15,484,883	17,127,600
有価証券		2,999,185	3,999,722
前払費用		248,594	264,910
未収入金		6,524	607,623
未収委託者報酬		3,405,895	3,712,698
未収運用受託報酬		456,672	326,523
未収投資助言報酬	2	426,716	412,606
未収収益		7,020	27,051
繰延税金資産		244,770	241,975
その他の流動資産		1,392	1,299
流動資産計		23,281,654	26,722,012
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	173,574	148,698
器具備品		150,631	232,209
有形固定資産合計		324,206	380,907
無形固定資産			
電話加入権	1	150	138
商標権		6,160	4,216
無形固定資産合計		6,310	4,354
投資その他の資産			
投資有価証券		6,923,150	4,980,828
関係会社株式		236,178	234,921
長期差入保証金		681,764	681,432
長期前払費用		7,822	10,561
会員権		20,113	20,113
繰延税金資産		524,820	606,449
投資その他の資産合計		8,393,850	6,534,307
固定資産計		8,724,367	6,919,569
資産合計		32,006,022	33,641,581

	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)	第 26 期 (平成23年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	46,362	47,190
未払金		
未払収益分配金	943	681
未払償還金	18,453	21,638
未払手数料	2 1,523,402	1,971,626
その他未払金	71,728	64,551
未払費用	869,497	824,240
未払消費税等	74,053	126,666
未払法人税等	1,264,485	1,004,164
賞与引当金	293,651	327,914
流動負債計	4,162,578	4,388,674
固定負債		
退職給付引当金	1,137,766	1,310,821
固定負債計	1,137,766	1,310,821
負債合計	5,300,344	5,699,496
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計	15,994,137	17,202,602
株主資本計	26,623,121	27,831,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,556	110,498
評価・換算差額等計	82,556	110,498
純資産合計	26,705,677	27,942,085
負債・純資産合計	32,006,022	33,641,581

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 25 期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	第 26 期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
営業収益		
委託者報酬	21,113,167	27,350,519
運用受託報酬	2,492,177	2,113,027
投資助言報酬	1,893,038	1,828,087
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	43,853	35,635
サービス支援手数料	-	234,885
その他	12,348	26,930
営業収益計	25,559,586	31,594,086
営業費用		
支払手数料	9,706,627	14,161,927
広告宣伝費	420,508	482,728
公告費	2,339	4,634
調査費		
調査費	579,477	537,254
委託調査費	1,556,961	2,115,042
営業雑経費		
通信費	31,515	34,433
印刷費	278,539	266,803
協会費	19,271	23,235
諸会費	12,955	11,346
情報機器関連費	2,005,507	2,066,205
販売促進費	13,183	27,670
その他	66,833	79,571
営業費用計	14,693,722	19,810,852
一般管理費		
給料		
役員報酬	155,835	155,867
給料・手当	4,192,414	4,342,937
賞与	719,290	983,434
賞与引当金繰入額	293,651	327,914
交際費	19,087	21,460
寄付金	23	31
事務委託費	195,150	220,738
旅費交通費	197,842	219,278
租税公課	86,095	87,674
不動産賃借料	714,209	677,468
退職給付費用	197,352	199,545
固定資産減価償却費	97,916	100,356
諸経費	280,916	250,817
一般管理費計	7,149,786	7,587,526

営業利益

3,716,077

4,195,707

営業外収益			
受取配当金		1,710	34,115
有価証券利息		4,645	3,603
受取利息	1	16,592	7,877
為替差益		-	4,753
時効成立分配金・償還金		3,492	3,076
原稿・講演料		3,255	3,485
還付加算金		37,708	1,645
雑収入		6,291	7,033
営業外収益計		73,696	65,590
営業外費用			
為替差損		5,113	-
時効成立後支払分配金・償還金		-	659
営業外費用計		5,113	659
経常利益		3,784,660	4,260,638
特別利益			
投資有価証券償還益		2,459	7
投資有価証券売却益		31,117	71,400
特別利益計		33,577	71,407
特別損失			
固定資産除却損	2	5,302	17,318
投資有価証券償還損		-	2,679
投資有価証券評価損		51,557	-
投資有価証券売却損		2,724	20,822
関係会社株式評価損		-	1,256
特別損失計		59,583	42,077
税引前当期純利益		3,758,653	4,289,968
法人税、住民税及び事業税		1,817,726	1,852,053
法人税等調整額		722,069	93,549
法人税等合計		1,095,656	1,758,503
当期純利益		2,662,997	2,531,465

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第 25 期 （ 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 ）	第 26 期 （ 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 ）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,356,655	14,172,932
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計		
前期末残高	14,177,860	15,994,137
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	15,994,137	17,202,602
株主資本合計		
前期末残高	24,806,844	26,623,121
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465

当期変動額合計

1,816,277

1,208,465

当期末残高

26,623,121

27,831,586

評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
評価・換算差額合計		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
純資産合計		
前期末残高	24,801,038	26,705,677
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	1,904,639	1,236,407
当期末残高	26,705,677	27,942,085

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

(会計処理の変更)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	資産除去債務に関する会計基準 企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる損益の影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 172,855千円 器具備品 863,358千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権 83千円 商標権 13,282千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 191,415千円 器具備品 774,482千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権 95千円 商標権 15,226千円
2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 10,591,647千円 未収投資助言報酬 295,911千円 未払手数料 441,536千円	2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 11,201,422千円 未収投資助言報酬 293,061千円 未払手数料 469,104千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円
4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。	4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額74,617千円の支払保証を行っております。

（損益計算書関係）

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 3,867千円
2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。	2 固定資産除却損は、建物9,847千円、器具備品7,471千円 であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成23年6月24日開催の第26回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(リース取引関係)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 667,234 1年超 1,608,004 合計 2,275,239	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 672,700 1年超 958,593 合計 1,631,293

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規程に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,127,600	17,127,600	-
(2)未収委託者報酬	3,712,698	3,712,698	-
(3)未収運用受託報酬	326,523	326,523	-
(4)未収投資助言報酬	412,606	412,606	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,722	3,999,600	122
その他有価証券	4,932,087	4,932,087	-
(6)長期差入保証金	681,432	681,432	-
資産計	31,192,671	31,192,549	122
(1)未払金			
未払手数料	1,971,626	1,971,626	-
負債計	1,971,626	1,971,626	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,127,600	-	-	-
未収委託者報酬	3,712,698	-	-	-
未収運用受託報酬	326,523	-	-	-
未収投資助言報酬	412,606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,841	667,590	-	-
合計	25,593,271	667,590	-	-

（有価証券関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,722	3,999,600	122
小計	3,999,722	3,999,600	122
合計	3,999,722	3,999,600	122

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,047,395	2,801,036	246,358
小計	3,047,395	2,801,036	246,358
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,884,692	1,950,168	65,476
小計	1,884,692	1,950,168	65,476
合計	4,932,087	4,751,205	180,882

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,845,387	71,400	20,822

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法)</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,310,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,310,821</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,751</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,066</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,287</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>199,545</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法)</p>	退職給付債務	1,310,821	退職給付引当金	<u>1,310,821</u>	勤務費用	160,751	利息費用	17,066	数理計算上の差異の費用処理額	6,439	その他	<u>15,287</u>	退職給付費用	<u>199,545</u>
退職給付債務	1,137,766																												
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																												
勤務費用	154,625																												
利息費用	14,583																												
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																												
その他	<u>15,677</u>																												
退職給付費用	<u>197,352</u>																												
退職給付債務	1,310,821																												
退職給付引当金	<u>1,310,821</u>																												
勤務費用	160,751																												
利息費用	17,066																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,439																												
その他	<u>15,287</u>																												
退職給付費用	<u>199,545</u>																												

（税効果会計関係）

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,639</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,807</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">244,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462,957</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">111,245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,440</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">213,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>8,735</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">870,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>289,785</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">580,489</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>524,820</u></td></tr> </table>	賞与引当金	119,486	未払社会保険料	12,746	未払事業税	100,639	未払事業所税	6,089	その他	<u>5,807</u>	繰延税金資産計	244,770	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>244,770</u>	繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>	退職給付引当金	462,957	ソフトウェア償却	111,245	投資有価証券評価損	73,440	特定外国子会社留保金額	213,896	その他	<u>8,735</u>	繰延税金資産計	870,274	評価性引当額	<u>289,785</u>	繰延税金資産合計	580,489	その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>	繰延税金負債合計	<u>55,668</u>	繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,428</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,807</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83,126</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,235</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">241,975</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>241,975</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>241,975</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">533,373</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">141,119</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,023</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">247,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,925</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">997,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>321,097</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">676,833</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>70,383</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>70,383</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>606,449</u></td></tr> </table>	賞与引当金	133,428	未払社会保険料	14,807	未払事業税	83,126	未払事業所税	6,378	その他	<u>4,235</u>	繰延税金資産計	241,975	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>241,975</u>	繰延税金資産の純額	<u>241,975</u>	退職給付引当金	533,373	ソフトウェア償却	141,119	投資有価証券評価損	71,023	特定外国子会社留保金額	247,489	その他	<u>4,925</u>	繰延税金資産計	997,931	評価性引当額	<u>321,097</u>	繰延税金資産合計	676,833	その他有価証券評価差額金	<u>70,383</u>	繰延税金負債合計	<u>70,383</u>	繰延税金資産の純額	<u>606,449</u>
賞与引当金	119,486																																																																																
未払社会保険料	12,746																																																																																
未払事業税	100,639																																																																																
未払事業所税	6,089																																																																																
その他	<u>5,807</u>																																																																																
繰延税金資産計	244,770																																																																																
評価性引当額	-																																																																																
繰延税金資産合計	<u>244,770</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>																																																																																
退職給付引当金	462,957																																																																																
ソフトウェア償却	111,245																																																																																
投資有価証券評価損	73,440																																																																																
特定外国子会社留保金額	213,896																																																																																
その他	<u>8,735</u>																																																																																
繰延税金資産計	870,274																																																																																
評価性引当額	<u>289,785</u>																																																																																
繰延税金資産合計	580,489																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>																																																																																
繰延税金負債合計	<u>55,668</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>																																																																																
賞与引当金	133,428																																																																																
未払社会保険料	14,807																																																																																
未払事業税	83,126																																																																																
未払事業所税	6,378																																																																																
その他	<u>4,235</u>																																																																																
繰延税金資産計	241,975																																																																																
評価性引当額	-																																																																																
繰延税金資産合計	<u>241,975</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>241,975</u>																																																																																
退職給付引当金	533,373																																																																																
ソフトウェア償却	141,119																																																																																
投資有価証券評価損	71,023																																																																																
特定外国子会社留保金額	247,489																																																																																
その他	<u>4,925</u>																																																																																
繰延税金資産計	997,931																																																																																
評価性引当額	<u>321,097</u>																																																																																
繰延税金資産合計	676,833																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>70,383</u>																																																																																
繰延税金負債合計	<u>70,383</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>606,449</u>																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増減	11.6																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																
住民税均等割等	0.1																																																																																
その他	<u>0.2</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																																

（資産除去債務関係）

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	27,350,519	2,113,027	1,828,087	302,451	31,594,086

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（追加情報）

当事業年度より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（平成21年3月27日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	210,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,130,782	未収投資助言報酬	293,061
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,558,604	未払手数料	374,320

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	2,174,385	未払手数料	110,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭	1株当たり純資産額 1,584,018円42銭 1株当たり当期純利益 143,507円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 27,942,085千円 普通株式に係る純資産額 27,942,085千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,531,465千円 普通株式に係る当期純利益 2,531,465千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
平成23年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を1名減員し4名以内とする定款の変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成23年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成23年3月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
かざか証券株式会社	3,000百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社みなと銀行	27,484百万円	
京都信用金庫	13,249百万円	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。

資本金の額は、平成23年3月末現在。

京都信用金庫の資本金の額は、平成23年3月末現在の出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき

分別管理されている旨を記載することがあります。

- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月6日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・アジア4大成長国オープンの平成23年1月13日から平成23年7月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・アジア4大成長国オープンの平成23年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月8日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・アジア4大成長国オープンの平成22年7月13日から平成23年1月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・アジア4大成長国オープンの平成23年1月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。